

アグリ・フード

2022年度 第2号

サポート

AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRI



経営環境の激変に 立ち向かう

——事業者の皆さまの取り組み7事例——



この難局を乗り越えるために

飼料費、肥料費、光熱費——。経営に必要な経費が、軒並み高騰しています。未曾有の価格高騰に、経営のかじ取りをどうすべきか悩まれている事業者の方もいらっしゃると思います。

そこで今回は、この難局を乗り越えるための気付きやヒントになり得る情報を一冊にまとめました。

ご利用いただける支援策を紹介するほか、さまざまな策を講じて価格高騰対策に取り組む全国の事業者の方々にインタビューしています。

日本公庫は、全国の支店を挙げて、この変化の時代に対応していく皆さまを応援しています。

目次

経営環境の激変に立ち向かう

国の支援策を知っていますか	3
公庫調査からみる価格高騰の現状	4・5
価格高騰対策の取り組み事例	
① 藤野牧場(福岡県/酪農)	6
② 株式会社オリエンタルファーム(青森県/採卵鶏)	7
③ 長野牛乳株式会社(長野県/牛乳・乳飲料製造)	8
④ トーアス株式会社(愛知県/食品缶詰・病院用流動食製造)	9
⑤ 株式会社LCFARM(佐賀県/施設野菜)	10
⑥ 農事組合法人シレットコイオン生産組合(北海道/畑作)	11
⑦ 有限会社ジェイ・ウィングファーム(愛媛県/稲作・畑作)	12

公庫からのお知らせ

「財務・課題見える化ツール」のご紹介	13
「農林水産物・食品輸出基盤強化資金」お取り扱いがスタートしています	14
第16回アグリフード EXPO 東京 2023年開催決定	15
「日本公庫ダイレクト」ご登録はお済みですか?	15
店舗一覧	16

価格高騰の影響を受けている皆さまへ 国の支援策を知っていますか

肥料や飼料などの価格高騰の影響を受けている事業者の方へ、ご利用いただける国の支援策を紹介します。詳細については、二次元コードで各ホームページをご確認ください。

国の支援策

肥料価格高騰対策事業

肥料価格の高騰による農家経営への影響を緩和するため、化学肥料を2割低減する取り組みを行う農業者の方へ、**肥料コスト上昇分の7割を支援**します。



飼料価格高騰緊急対策事業

①配合飼料価格高騰緊急特別対策

令和4年度第3四半期に、生産コスト削減などに取り組む生産者の方へ、**補填金を交付**します。これにより、実質的な飼料コストが第2四半期と同程度の水準になります。

②国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策

生産コストの削減や国産粗飼料の利用拡大に取り組む酪農経営者の方へ、**2022年4月から乳価改訂前の10月までの間のコスト上昇分の一部を補填**します。

補填単価は、都府県で10,000円/頭、北海道で7,200円/頭です。



公庫資金

農林漁業セーフティネット資金

ウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰の影響などで、資金繰りに支障を来している方に、融資限度額追加の特例措置を講じています。

<融資限度額追加の特例措置>

通常の限度額とは別枠で600万円または年間経営費などの12分の6に相当する額（※）のいずれか低い額

※ 簿記記帳を行っている方に限り、経営規模などから融資限度額の引き上げが必要と認められる場合に適用されます。



経営環境の激変に 立ち向かう

公庫が実施している農業景況調査によると、農業の景況感を示す農業景況DIの2022年通年見通しは、2021年実績からさらに25.5ポイント低下し、▲55.1と大幅なマイナスになりました。なかでも畜産では、すべての業種でDIが低下しています。

そのような厳しい見通しのなか、生産・加工・消費それぞれの段階で、意向調査では変化の兆しが見えてきています。さらに、経営環境の激変に立ち向かう事業者の方の声も全国から集めてきました。



農業の景況(天気図)より

すべての業種で経営の見通しは厳しく

業種	2021年 実績	2022年 上半期実績	2022年 通年見通し	業種	2021年 実績	2022年 上半期実績	2022年 通年見通し
農業全体	▲ 29.8	▲ 42.9	▲ 55.1	施設花き	5.8	▲ 4.3	▲ 18.9
稲作(北海道)	▲ 55.2	▲ 57.3	▲ 80.1	きのこ	▲ 40.8	▲ 54.9	▲ 54.9
稲作(都府県)	▲ 55.9	▲ 47.5	▲ 59.5	酪農(北海道)	▲ 32.8	▲ 75.7	▲ 88.4
畑作	0.2	▲ 30.7	▲ 63.7	酪農(都府県)	▲ 39.5	▲ 86.2	▲ 88.0
露地野菜	▲ 21.4	▲ 20.5	▲ 35.9	肉用牛	▲ 3.1	▲ 56.2	▲ 71.3
施設野菜	▲ 32.3	▲ 24.3	▲ 24.6	養豚	▲ 36.4	▲ 76.5	▲ 79.4
茶	▲ 0.9	▲ 27.5	▲ 32.3	採卵鶏	22.6	▲ 76.7	▲ 78.3
果樹	11.9	▲ 9.4	▲ 17.0	ブロイラー	▲ 2.1	▲ 43.8	▲ 62.5

(注)DIは、前年と比較して、「良くなった」の構成比から「悪くなった」の構成比を差し引いたもの

資料：農業景況調査(2022.7)

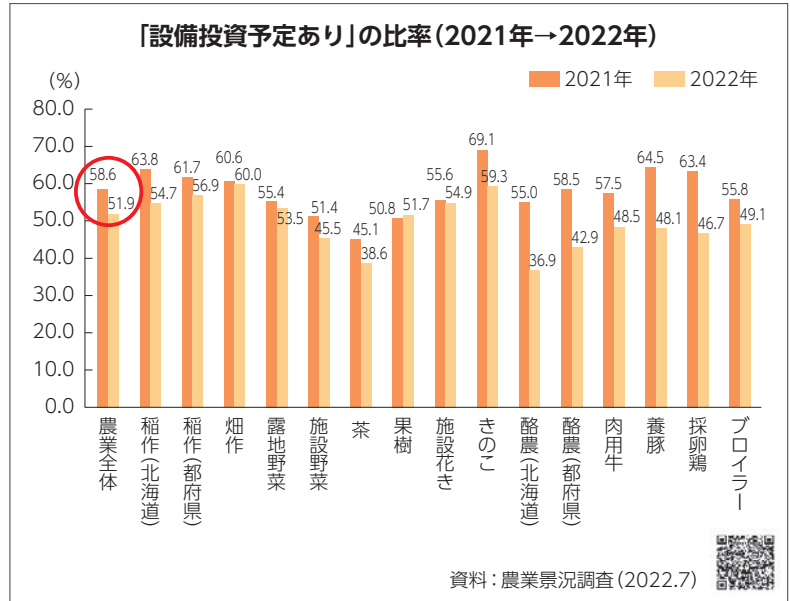
生産・加工・消費において意向に変化が



**生産者
投資意向は
5割を維持**

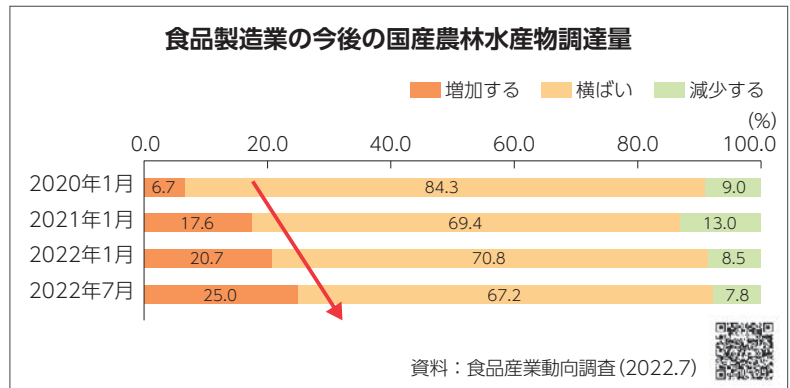
農業景況調査では、2022年「設備投資予定あり」と回答した割合は51.9%と、5割を維持しています。

畑作、露地野菜、果樹、施設花きなどはほぼ横ばいで推移しています。畜産が低下し、5割を下回っています。



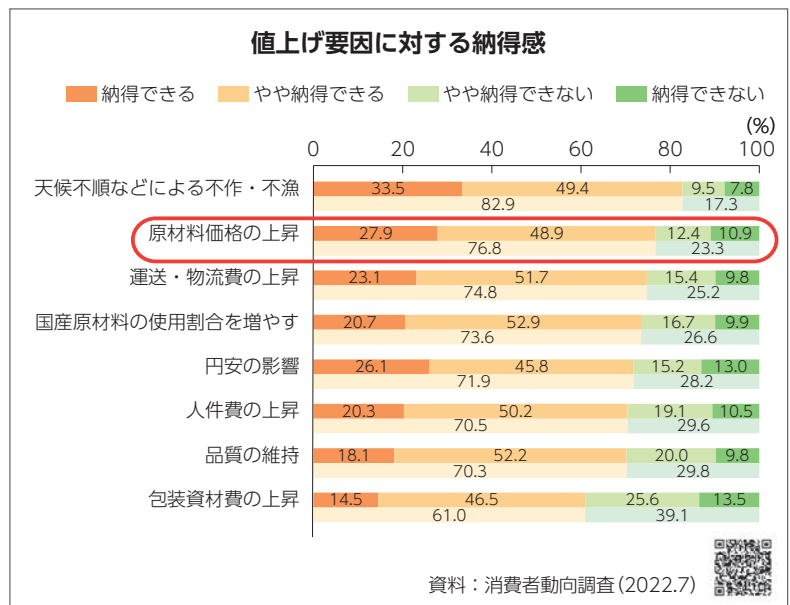
**食品企業
国産材料使用量
が増加予定**

食品製造業者に国産農林水産物の調達量をたずねると、「増加する」との回答が増えています。



**消費者
価格高騰での
値上げに納得感**

消費者に値上げ要因に対する納得感を聞いたところ、「原材料価格の上昇」は、7割以上「納得できる」との回答を得ています。値上げの理由・背景をていねいに説明することがポイントになってきそうです。



価格高騰対策の実際の取り組みをご紹介します

コスト抑えつつ牛にやさしい経営

藤野牧場

藤野 和^{ふじのかずゆき}有基^{さん}(51歳)

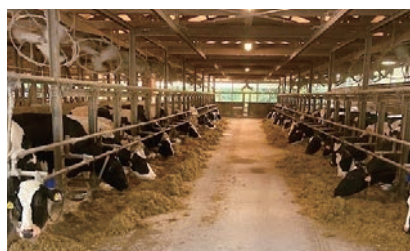


所在地 福岡県那珂川市
業種 酪農(経産牛120頭、育成牛60頭)
生産量 生乳年間1,140t

「牛ファースト」が生産性高める

カウコンフォートが 乳量増に貢献

ウレタンマットを敷く、密飼いしない、ステンレス飼槽で臭い削減、温水を飲ませるなど



暑熱対策で 繁殖成績上昇

夏でも扇風機をフル稼働、乳量や繁殖成績が落ちない環境に

飼料、電気代など大幅値上げ

「飼料も電気代も、なんでも値上がりした」と藤野さんは語る。米国から輸入する干草は、2年前には1kg40円だったのが、今では90円になった。

藤野さんの牧場の特徴は、畜舎に扇風機をたくさん設置して、牛を夏場の暑さから守っていることだ。乳量が落ちないし、繁殖活動にもいい効果がある。その分電気代がかさむが、「牛のことを考えると、扇風機を減らすわけにはいかない」。かつて月額60万円程度だった電気代が、相次ぐ値上げで今は85万円を超える。

「ちりも積もる」対策でしのぐ

飼料や資材の値上がり対策への決定打はない。「ちりも積もれば山となる」という考えで、さまざまな取り組みをしている。なかでも10年前から藤野さんは、しょうゆや豆乳の搾りかすなどの食品残渣をエコフィードとして、エサに混ぜており、最近その割合を増やした。また、弟が飼料イネを生産していて、それを自給飼料としている。

一般的な酪農家は濃厚飼料を1頭につき1日13kg使うが、藤野さんは4kgしか使わない。その結果、一般的には1日当たり約1,900円かかる飼料費が、藤野さんは約1,200円で済んでいる。飼料費だけで年間2,500万円のコスト削減効果だ。

カウコンフォートもプラスに作用

藤野さんは、カウコンフォートにも力を入れている。牛の快適性を追求する、アニマルウェルフェア（動物福祉）のことだ。「費用は増えますが、乳量は増え、妊娠しやすくなる。結果的に収益はプラスになります」という。

乳量の優れた牛や、飼料要求量の少ない牛を選別するゲノム解析も導入。「優秀な牛を確保でき、作業時間も節約できて、年間数百万円のコスト削減に繋がっています」。加えて牛群管理のITシステムを活用し、データに基づく飼養管理に努める。

今後の構想として、交雑種のメスを肥育し、肉用牛として出荷する、肉用牛経営への参入も計画しているという。10年前から飼料を自給してきた藤野さんは、常に先を読む経営に徹している。

コスト削減と有利販売でチャンス待つ

株式会社オリエンタルファーム

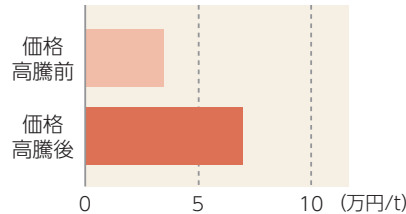
代表取締役 たかの ひでお 高野 英夫さん(53歳)



所在地 青森県八戸市
業種 採卵鶏
生産量 60t/日(130万羽)

飼料価格の上昇を工夫の積み重ねでカバー

配合飼料の価格が約2倍に



「物価の優等生」である卵には値上げが難しい

配送コスト削減



鶏ふんを堆肥に



配合飼料が2倍近く値上がり

養鶏に不可欠な配合飼料の値上がりが激しい。業者によって仕入れ価格は異なるが、1t当たり3万円台だったのが、最近では2倍近くの7万円台に上がっている。「卵1kgを生産するのに餌は2kg必要なので、1kg200円程度で出荷していた卵を260円程度で売らないと採算が取れない」と高野さんは言う。

餌の配合を見直すなどして少しでもコストの削減に努めているが、運送費や卵パック、段ボールなど資材の値上がりも大きい。運送費は配送のルートを変えて便数を減らす工夫をしている。

鶏ふんの輸出やヒナの自家育成

養鶏では大量の鶏ふんが出る。当社では1日に80tもの鶏ふんが出るが、それを発酵させ30tの堆肥を生産している。その4分の3は国内の農家などに販売しているが、4分の1は韓国に輸出している。「国の『みどりの食料システム戦略』で堆肥の活用が推奨されており、今後、安定した副

産物収入になればと願っている」

また、これまで外部から購入していたヒナの育成を、みずから手がける計画を立てている。一貫生産することでコストを下げるのが狙いだ。

日ごろから準備している対応策

今は飼料などのコストが高騰しているが、過去には卵の相場下落で、鶏卵業界は何度も苦しい経営を強いられてきた。相場の変動を和らげるため、当社は「販売している卵の約3割を、固定価格で買ってもらったりしている」。

相場が下落したときには相対的に有利な販売ができ、「冬の時代」を乗り越えてきた。取引先である卵の加工メーカーや外食産業としても、価格が変動するより安定した方がいいと判断してくれているようだ。

「鶏卵業界は過去のピンチの時代に経営を強くし、生き残った業者が規模を拡大してきた。私のところもなんとか耐えて、このピンチをチャンスにしたいと思っている」と、高野さんは先を見据えている。

原材料費の高騰分を価格に転嫁

長野牛乳株式会社

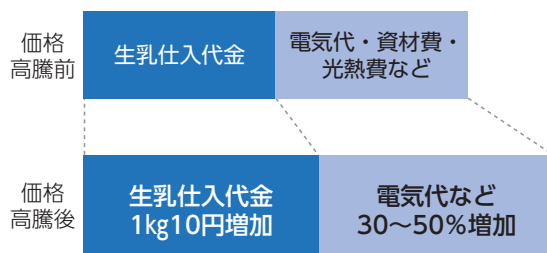
代表取締役 たきもと たかひろ 瀧本 孝宏さん(69歳)



所在地 | 長野県長野市
業種 | 牛乳・乳飲料の製造・販売
取扱量 | 年間3万ℓ(生乳)

経費の増加分を商品価格で吸収

牛乳1本当たりの経費が大幅に増加



主力商品の成分無調整「長野牛乳」

▶ 牛乳販売価格を約10%引き上げ

「資材の全部が値上がり」

輸入飼料の大幅値上がりで苦境に立たされている酪農家と同じように、牛乳などの乳製品を生産、販売している乳業メーカーも厳しい状況にある。瀧本さんは「資材の全部が値上がりした」という。

牛乳は紙パック入りのものが主流だが、その紙パックの仕入れ値が2022年4月から10%上がったうえ、10月からさらに10%値上げされた。工場の光熱費も高騰した。この1年で電気代が50%、都市ガスが55%、工場のタンクの洗浄に使う洗剤が30%も上がった。そこに、主原料である生乳の仕入れ値が、11月1日から1kg当たり10円値上がりした。

納入先に値上げの理解求める

春以降の資材費のコストアップ分は、しばらく長野牛乳が自社で負担していたが、主原料の大幅値上がりを機に、商品価格の値上げに踏み切ることにした。生乳価格が上がるのと同様の11月1日から商品価格の引き上げを、納入先のスーパーな

どの量販店にお願いして回った。苦境に立たされている酪農家を支援するため、商品価格引き上げに理解を示すバイヤーが多かったという。

値上げ幅は、主製品である牛乳で10%程度。「あくまで原材料費の高騰を補う分」だと瀧本さんという。地域の酪農家と二人三脚で、この難局を乗り切っていく構えだ。

懸念は、10%の値上げを消費者が受け入れてくれるかどうか。1ℓ入りパック牛乳が「200円を超えると地方ブランドの牛乳は厳しくなる」とみている。

いずれは新工場の建設を計画

価格高騰下でも、長野牛乳は主力の牛乳製品の売上げを伸ばしている。品質事故を起こしたことなく製品への信頼感が高いことと、量販店の中でもドラッグストア向けの売上げが増えているからだ。このため新工場を建設する計画を1年前に立てたが、ウクライナ危機で建設資材の値上がりや工期の見通しが立たないことから中断している。早く計画を再開するのが夢だ。

原料調達のため食品会社がミカン栽培

トース株式会社

副社長 岡本 篤志さん(45歳)



所在地 愛知県豊川市
業種 食品缶詰、病院用流動食製造
売上高 100億円

ミカンの安定調達のため農業参入



原料の食材は桁違いの値上がり率

豆やコーン、ヒジキなどをパックにして蒸したドライパック食品、缶詰や、病院向けの医療用流動食を、相手先ブランド（OEM）で製造している。流動食ではトップシェアを誇る。

ミックスビーンズの原料である輸入豆やコーンの調達価格が、円安の影響もあって、「これまでに経験したことのない桁違いの値上がり率」と、副社長の岡本篤志さんは驚く。

しかも、缶詰の缶、ダンボールなどの資材はもちろん、電気代やガス代などの光熱・燃料費も大幅に上がっているのも痛い。「これまでも光熱費の値上がりはあったが、経費節減などで吸収できるレベルだった。ところが、今回の値上がりによる負担増は大きくて対応が難しい」という。

みずからミカン栽培し原料調達

今回の原料の高騰対策として取り組んだわけではないが、原料の食材を安定的に調達する方法として、原料の食料をみずから栽培することにした。

トースのグループ会社に、果物の缶詰を製造している「岡本食品」（本社・名古屋市）がある。いわば兄弟会社である岡本食品が缶詰にする原料の温州ミカンの調達が難しくなったため、すでに他の作物で農業生産に取り組んでいたトースがミカン栽培に乗り出すことにした。

13haの畑に1.1万本の温州ミカン

愛知県半田市内に13haの土地を確保し、2021年3月から温州ミカンの苗を植え始めた。全部で1.1万本植える計画で、25年から収穫し始める。

岡本さんによれば、ミカン缶詰の加工会社は、かつて国内に300社以上あったが、今では10社程度に激減している。原因はもっぱら、原料の調達難にある。温州ミカンを栽培する農家が減ったうえ、栽培品種が変わってしまい、現在主流の品種のミカンを缶詰に加工すると実が崩れてしまう。「このままでは国産ミカンの缶詰は消滅する。国産ミカンの缶詰業界を守りたいという使命感から、缶詰加工に適した品種のミカンをみずから栽培することにした」と、岡本さんは語る。

作期を見直して利益率アップ

株式会社LCFARM

代表取締役 梅村 晃太さん(35歳)



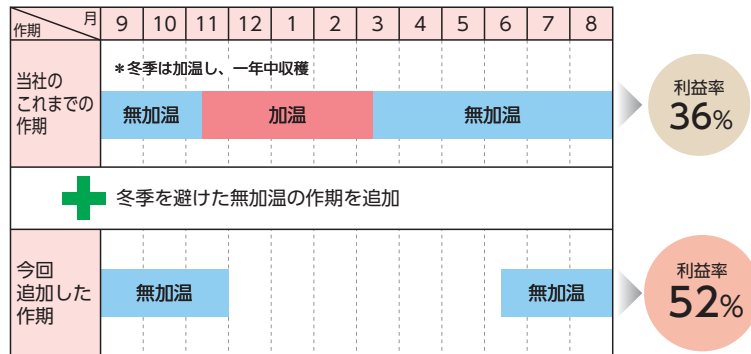
所在地 佐賀県伊万里市
業種 施設栽培(キュウリ、イチゴ)
面積 95a

約1.8倍になった
燃料費対策として
無加温ハウスを増やす



無加温ハウスの様子

作期見直しのイメージ



ハウス暖房用の重油が高騰

ハウスで栽培するキュウリは11月から翌3月まで暖房で加温して育てる。その燃料の重油代が急騰している。光合成を促進する炭酸ガス(CO₂)を発生させるために使う灯油の値上がりも激しい。「年間300万円程度だった燃料費が、2022年は550万円にのぼる見込みだ」と梅村さんは言う。農業者には重油価格のコントロールはできないし、ハウス内の温度を下げるとキュウリの品質を悪くしかねない。そこで、梅村さんは21年、キュウリのハウス栽培を年間2作にして稼働率を上げ収量(売上高)を増やすことで、燃費負担を相対的に下げようとした。

遊休ハウスで無加温栽培

しかし今年から年間1作の無加温栽培も始めた。加温せずに栽培できる夏場だけ生産し、売上高が減ってもコストを下げることで利益率をぐんと上げる方法だ。ハウスにかかっていた重油代と暖房施設がいらぬ。今は使われていない中山間地の

遊休ハウスを安く借りれば、コストダウンしつつ品質のいいキュウリを生産できる。地域の景観を維持し、雇用の場もつくれる。

その結果、「加温したハウスで年2作の場合の利益率が36%だったのに対し、夏場だけ年1作の無加温ハウスの利益率は52%と高く、経営的にメリットのあることが確認できた」という。現在は62aのキュウリ栽培を、3年後までに100aに規模拡大する計画だが、無加温ハウスの割合を増やしたい考えだ。また、常勤の従業員の労働力の平準化のために、21年からイチゴの栽培を始めている。

加工業務向けに特化し安定販売

経営の強みの一つは、生産したキュウリのほとんどを、みずから契約販売で売っていることだ。需要家の要望に応えた規格のキュウリを生産するのも強み。例えば、寿司チェーン店の「かっぱ巻き」に使われるキュウリなら、機械で切る際、最も歩留まりのいい形のキュウリを生産し、納入している。

有機栽培農産物の生産を増やしていく

農事組合法人 シレットコイオン生産組合

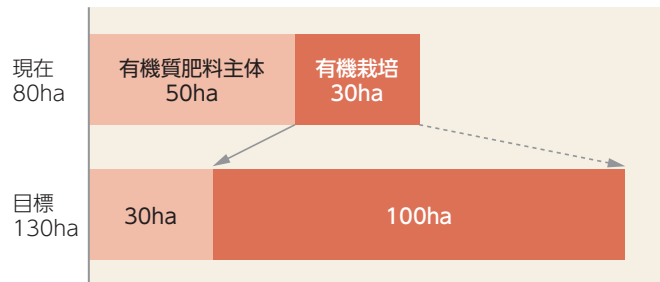
理事長 弦間 久吉さん(65歳)・理事 史高さん(35歳)



所在地 北海道斜里町
業種 畑作(ソバ、パレイショ、小麦)
面積 140ha

化学肥料の価格が2～3倍に値上がり、 有機栽培を増やし、作業効率化

ソバの有機栽培の作付面積を約3倍に



作業効率化で燃料費節約

まとめて作業をすることでトラクターの稼働を最小限に



化学肥料や燃料の節約に工夫

化学肥料が2～3倍、燃料が1.5倍に値上がりしている。もともと、シレットコイオン生産組合は40年近く前の発足当初から、あまり農薬や化学肥料に頼らない栽培に取り組んできた。現在は親子2代でソバの作付面積80haのうち30ha、大豆の10haのうち5haで有機栽培をしている。

「除草は父の開発した除草機を使うなどして、以前から農薬の使用はなるべく避けてきた。化学肥料は、有機栽培の面積を少しずつ増やしていくことで、使用量を減らしていきたい」と久吉さんは言う。燃料代は、作業工程を見直して節約している。「トラクターの前で肥料をまきながら、後ろで整地し、さらに種をまくというふうに、1回の走行で3～4つの作業をこなすようにした」

農薬・化学肥料に頼らずが信条

有機農産物である「有機JAS」の認証に向けて、今年から取り組んでいる。これまでも、農薬や化学肥料を使わず自然栽培に近い栽培方法をしてき

た圃場が多いのに、認証を取らなかったのは、「強い需要がなかったため」だという。

それなのに、なぜ農薬や化学肥料の使用を極力控えてきたのか。「農産物は人の健康にいいものでなければいけないというのが、農業を始めるときからの私の信条。食べる消費者の健康はもちろん、育てる農業者の健康を害するような農薬は控えたい。殺虫剤はほとんど使わない」と久吉さんは言う。

「生命を創造する偉大な芸術」

生産した農産物は市場販売のほか、「食べチョク」などのオンラインショップで一般消費者向けに販売している。有機認証の取得は、認証で付加価値をつけ、販売単価を上げたい気持ちがないわけではないが、狙いは生産者と消費者との共存。「生産者には再生産できる農産物価格が保証され、消費者にはミネラルたっぷりの品質のいい農産物が手に入る。そんな関係をつくりたい」と久吉さんは語る。ホームページの冒頭にはこうある。「農業技術は生命を創造する偉大な芸術である」

持続可能な農業の原点に戻るとき

有限会社ジェイ・ウィングファーム

代表取締役 牧 秀宣さん(70歳)



所在地 愛媛県東温市
業種 米、麦の生産・販売
面積 160ha

肥料を減らしても収量は大きく減らない

生産方法の違いによる収益率の比較(簡略版)

一般的な生産方法



肥料投入量 2



収穫量 3

収益率 $\frac{3}{2}$

当社の生産方法



肥料投入量 1



収穫量 2

収益率 $\frac{2}{1}$



減農薬や有機肥料で育てた自慢のお米をブランド米「天神米」として販売

「これまでのツケが回ってきた」

「あわてることではない」。肥料や飼料の高騰に、牧さんは語る。悠然としているという意味ではない。「食べられるものを捨てたり、活用できるものを産業廃棄物としたりしてきたおかしさを、価格高騰が私たちに気づかせてくれた」という。

「本来、農業はサステナブルな営み」というのが牧さんの持論だ。農場に近い瀬戸内海では魚がとれる。鰹節に加工する際に出るカツオの内臓やアラ、それにイワシは、かつて堆肥にして水田や畑に散布していた。ところが、それらは産業廃棄物として捨てられ、多くの農業者は便利だからといって化学肥料を使うようになった。今回の価格高騰を教訓として、農業本来の持続可能な生産方式に戻れば良いという。

食品残渣の効能を実証実験

牧さんの農場は2022年秋から、京都大学といっしょに、食品の残渣やバイオガス発電で出た廃液が畑作の肥料としてどのような効能があるか、科

学的な実証実験を始めた。愛媛大学ともイリコ(煮干し)の効能について実証実験を始める。

瀬戸内には、魚を原料とした食品加工メーカーが多い。これまでお金をかけて処分されてきた魚の残渣が活用され、農業者の肥料費も削減されるとなると、双方にメリットがある。

投入量を減らして収益を高める

牧さんの農場でも化学肥料を使っているが、その投入量は、「20年以上前から、一般的な農場の半分程度」だ。米は古代米、麦も昔からの在来品種など、肥料が少なくても育つ品種を栽培している。「化学肥料の投入量を減らすと反収も1割ほど減るが、肥料コストが少なくて済むから、収益性は高い」という。

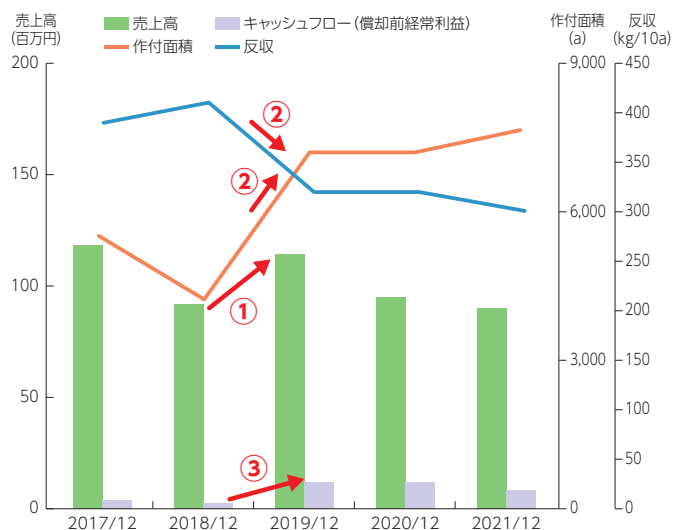
また、ピンポイントの気象予報を提供する「坂の上クラウド研究会」というNPO法人も立ち上げた。「異常であることが当たり前の気象の観察力を向上させる」のが狙いだ。麦は収穫適期が短く雨に弱い。「農業者は昔から自然と闘ってきた。予報に合わせて農作業を組み、損失を減らせている」

「財務・課題見える化ツール」のご紹介

いただいた決算情報をもとに財務状況を分析するツールを提供しています
Aさん（水稲の法人経営）と公庫職員の様子をのりとりで見てみましょう

■ Aさんの「見える化ツール(一部)」より

業績の推移



公庫職員

まずは「業績の推移」を見てみましょう。2019年は、水稲の規模拡大で大きく売上高が伸びましたね(※①)。

そうなんだよ。ただ、この年は急に規模を広げたから、なかなか手が回らなくてね。



Aさん

それは数字にも表れていますね。作付面積は増えていますが、反収が減っていますね(※②)。ただ、キャッシュフローはちゃんと増えているので、規模拡大の効果は出ていますよ(※③)。



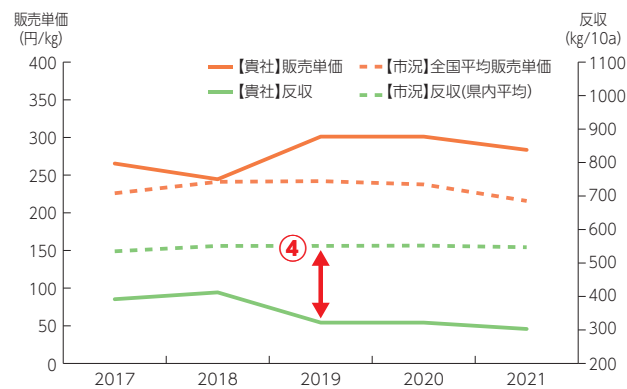
公庫職員

安心したよ。ただ、「市況との比較」を見ると、販売単価は高いけど、その分やっぱり反収が平均より低いなあ(※④)。反収を上げられるように、施肥や作業工程を見直してみるよ。ありがとう。



Aさん

市況との比較



財務・課題見える化ツールの特徴

- 1 業種平均との比較ができます**
お客さまが同業他社と比較してどのポジションにいるのか、散布図で表示します
- 2 収益構造も「見える化」します**
収益性を高めるための各種財務指標について、説明を交えながら分析します
- 3 最大10年間の過去の推移を一覧できます**
売上高や経常利益などの長期の業績推移がわかります

ご希望の方は、お近くの公庫支店までお問い合わせください

「農林水産物・食品輸出基盤強化資金」 お取り扱いがスタートしています

2022年10月、日本政策金融公庫農林水産事業において当資金が創設されました。実際のご利用イメージを紹介します。



A社

和牛を中心に取り扱う食肉加工・販売業者。地元ブランド牛を枝肉で購入し、卸売業者やスーパーなどに販売。地元ブランド牛の生産量の約4割を取り扱う、地元を代表する事業者。

STEP1 輸出への取り組みを拡大へ

近年、県やJAが音頭を取り、地元ブランド牛の輸出に向けた動きが加速し、A社は海外の商談会で大口の契約を獲得しました。それをきっかけに、A社は牛肉の取り扱いを増やすことになりました。



STEP2 設備・運転資金が必要に

A社の現行の食肉加工工場では処理能力が追い付かなくなったため、工場を増設することになりました。また、工場増設に伴って牛肉の取扱量が増えるため、増加運転資金が必要となりました。



STEP3 融資を受け事業を実施

輸出事業計画の認定を受け、A社は農林水産物・食品輸出基盤強化資金を利用。輸出に必要なHACCP対応工場を建設しました。併せて運転資金の融資も受け、輸出口数を増やすことに取り組んでいます。



ここが知りたい!

農林水産物・食品 輸出基盤強化資金

どんな人が融資の対象なの?

輸出事業に取り組む事業者の方で、「輸出事業計画」の認定を受けた方が対象となります。

輸出事業計画とは、「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」に基づき、農林水産大臣の認定を受けた計画のことを指します。基本的には地方農政局で申請を受け付けています。

どんなことに利用できるの?

施設整備などに必要な資金のほか、**長期運転資金**としてのご利用も可能です。例えば、輸出先国の求める衛生基準を満たすため製造ラインを刷新する場合や、その本格稼働までの間に必要な運転資金の調達にご利用いただけます。

融資期間や融資限度額は?

融資期間は、輸出に必要な大規模投資に対応するため、**最大25年(うち据置期間3年以内)**のご利用が可能です。融資限度額は、**負担額の80%以内**となっています。担保・保証人は、ご相談のうえ決めさせていただきます。

第16回 アグリフードEXPO 東京

—プロ農業者たちの国産農産物・展示商談会—

2023年 開催決定

春 オンライン商談会
夏 展示商談会(東京)

全国各地で魅力ある農産物作りに取り組む農業者の皆さまや、それらを使ったこだわりの食品を製造する食品企業の皆さまに、**多様なバイヤーとの商談**の機会を提供いたします。

また、会場内に**輸出特別フロア(仮称)**を設置し、出展者の皆さまの輸出拡大を後押しします。

詳細は追って公庫ホームページでお知らせします。



日本公庫 **ダイレクト** ご登録はお済みですか?

日本公庫の会員専用インターネットサービス「日本公庫ダイレクト」は、皆さまの経営に役立つ情報の提供や融資に関するお問い合わせに対応してまいりましたが、2022年12月19日からは「**お取引状況照会**」「**証明書オンライン発行**」「**資料のご提出/お受取**」サービスが加わります。

例えば、「証明書オンライン発行」サービスでは、残高証明書がご来店や電話でのご連絡の手間なく準備でき、確定申告の準備がスムーズになるなど、便利にご利用いただけるようになります。

ぜひ「日本公庫ダイレクト」への会員登録をご検討ください(https://direct.jfc.go.jp/w000_TopB)。

※「お取引状況照会」と「証明書オンライン発行」は、農林水産事業と直接お取引のあるお客さまが対象です。また利用をご希望の場合、別途「お取引先さま専用サービス」のお申し込みが必要です。



ご利用イメージ

ご登録はこちらから >>>



店舗一覧 各支店のほか、オンライン面談によるご相談も可能です。

店名	代表電話番号	郵便番号・住所
札幌支店	011-251-1261	〒060-0001 札幌市中央区北一条西2-2-2 北海道経済センタービル
帯広支店	0155-27-4011	〒080-0010 帯広市大通南9-4 帯広大通ビル
北見支店	0157-61-8212	〒090-0036 北見市幸町1-2-22
青森支店	017-777-4211	〒030-0861 青森市長島1-5-1 AQUA青森長島ビル
盛岡支店	019-653-5121	〒020-0024 盛岡市菜園2-7-21
仙台支店	022-221-2331	〒980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル
秋田支店	018-833-8247	〒010-0001 秋田市中通5-1-51 北都ビルディング
山形支店	023-625-6135	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館
福島支店	024-521-3328	〒960-8031 福島市栄町6-6 ユニックスビル
水戸支店	029-232-3623	〒310-0021 水戸市南町3-3-55
宇都宮支店	028-636-3901	〒320-0813 宇都宮市二番町1-31
前橋支店	027-243-6061	〒371-0023 前橋市本町1-6-19
さいたま支店	048-645-5421	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル
千葉支店	043-238-8501	〒260-0028 千葉市中央区新町1000 センシティタワー
東京支店	03-3270-9791	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
横浜支店	045-641-1841	〒231-8831 横浜市中区南仲通2-21-2
新潟支店	025-240-8511	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 メットライフ新潟テレコムビル
富山支店	076-441-8411	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル
金沢支店	076-263-6471	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル
福井支店	0776-33-2385	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル
甲府支店	055-228-2182	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2
長野支店	026-233-2152	〒380-0816 長野市三輪田町1291
岐阜支店	058-264-4855	〒500-8844 岐阜市吉野町6-31 岐阜スカイウイング37西棟
静岡支店	054-205-6070	〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル
名古屋支店	052-582-0741	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビル
津支店	059-229-5750	〒514-0021 津市万町津133
大津支店	077-525-7195	〒520-0051 大津市梅林1-3-10 滋賀ビル
京都支店	075-221-2147	〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町101 アーバンネット四条烏丸ビル
大阪支店	06-6131-0750	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビルディング
神戸支店	078-362-8451	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-7-4 ハーパーランドダイヤニッセイビル
奈良支店	0742-32-2270	〒630-8115 奈良市大宮町7-1-33 奈良センタービルディング
和歌山支店	073-423-0644	〒640-8158 和歌山市十二番丁58
鳥取支店	0857-20-2151	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館
松江支店	0852-26-1133	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル
岡山支店	086-232-3611	〒700-0904 岡山市北区柳町1-1-27 太陽生命岡山柳町ビル
広島支店	082-249-9152	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング
山口支店	083-922-2140	〒753-0077 山口市熊野町1-10 ニューメディアプラザ山口
徳島支店	088-656-6880	〒770-0856 徳島市中洲町1-58
高松支店	087-851-2880	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 いちご高松ビル
松山支店	089-933-3371	〒790-0003 松山市三番町6-7-3
高知支店	088-825-1091	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央ビジネススクエア
福岡支店	092-451-1780	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-21-12
佐賀支店	0952-27-4120	〒840-0816 佐賀市駅南本町4-21
長崎支店	095-824-6221	〒850-0057 長崎市大黒町10-4
熊本支店	096-353-3104	〒860-0801 熊本市中央区安政町4-22
大分支店	097-532-8491	〒870-0034 大分市都町2-1-12
宮崎支店	0985-29-6811	〒880-0805 宮崎市橋通東3-6-30
鹿児島支店	099-805-0511	〒892-0843 鹿児島市千日町1-1 センテラス天文館
本店	0120-154-505	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4

アグリ・フードサポート 2022年度 第2号 令和4年12月1日発行

発行／株式会社日本政策金融公庫 農林水産事業本部

アグリ・フードサポート編集部（情報企画部）

〒100-0004

東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

TEL 03-3270-2268 FAX 03-3270-2350 Email anjoho@jfc.go.jp

印刷／株式会社第一印刷所

ご意見・ご要望をお寄せください

『アグリ・フードサポート』をご愛読いただき、ありがとうございます。今号はいかがでしたでしょうか。ご感想やご意見・ご要望などございましたら、編集部までぜひお寄せください。左記のFAX番号のほか、右のコードからメールもご利用ください。

